

でなく、企業が「他の賃金にならう慣行がつみ重なって制度的な賃金関係が成立する」(24 ページ)。その根底には地域性よりも労働市場・組合の内部的結びつきが強く作用し、その内部では賃金パターンへの追従があるが、その外部への影響力は弱い。「企業はパターンになぜ従うのか」の理論検証を、日米比較を通じて行ったことも興味がある。

第2章産業を超えた賃金波及をめぐる諸見解は、まず波及の範囲と程度や波及の対象とメカニズムについての新しい視点を提起し、基準賃金が違っているのになぜ平均的賃上げ額しか問題にされないのか、一時金その他とどう関連するのか、これらについて従来の分析を整理して「だれがなぜ相場設定者となるのか、なぜ他が従うのか」を説明する枠組は、これからつくられねばならないとする。労働運動の分析や賃金決定論の祖述は他にも多いが、動的にとりあげようとする問題提起の意義は大きい。

それが第3章団体交渉と賃金において、行動論的分析の枠組みとして定式化される。非経済的要因をモデル化して経済理論を補完すること、労働供給の理論を行動科学的に再構成すること、これである。それは社会における人間行動に対する心理学・社会心理学・社会学・文化人類学の共通関心から生れた機能主義的モデルによる説明であり予測である。そしてこのアプローチが従来の経済理論的思考方法といかに異なるかが団体交渉と賃金決定を例にとって説明される。力学的な行動原理を求めて労使の主体的なうごきを分析することは、労使の交渉力の強さや情報・判断に基づく交渉を追跡するには総合的包括的手法であって、この方法のよい適応例となろう。

そして第4章から7章までは賃金波及の実情を豊富な調査にもとづいて分析する。恐らく実態把握のためには、第1部から読みはじめるよりも、この部分から読む方が便利であろう。賃金引上げ額がどのように波及していくかは方法論的論議よりも事実分析の方が問題点をよりよく呈示する。前半の方法論に立脚した実証の結果を読むと、調査の意義がよく判る。まず「賃金準拠連関」では何を目安にして賃金がきまったか、産業・労使の別・規模の特性はどうか、目安となるものは安定的かどうか。その場合の労使が目安とするものの違いと目安となるものの相互規制作用が賃金波及の根源となっている。さて「産業を超えた波及」はどうであろう。企業・組合の過半数は他産業の代表的企業の賃上げを拠りどころにしているとはいえ、参考とする程度にとどまる。この範囲は労働力の類似性の強さに依存するが、試論として提起さ

れた企業別労働組合の超企業的調整機能は、日本の労務管理を説明するためにも立ち入った論証が期待される。

雇用が賃金波及の背景にあるといっても端的に現われるのは新規学卒初任給である。また企業別賃金交渉は独立に行われず、相互依存作用がある。この二つを在籍者賃金改定における相互関連として同時に説明するのが「賃金決定基準と労働市場」の章である。ほんらいアンケートに基づく分析は回答者の心理側面に立ち入らねばならぬ困難があるが、初任給と企業賃金構造を傍証として準拠関係の構成を網の目状に把握している。一時金と基準賃金をめぐり準拠行動の同一性を指摘した章も、わが国独特の臨時給与を分析する上に貢献が大きい。

最後の2章は鉄鋼大手5社についてのキーパーゲニングの事例と、鉄鋼と食品の二製造部門における準拠行動についての、ケーススタディである。われわれが賃金上がるという表現を使うとき、無差別の同一行動を想起しがちだが、実際は他社を目安にする場合も労使が手を束ねて待つのでなく、労使ともに他の労使から情報を交換分析し、経営内容・資本系列・技術水準・販売市場の特性に従って戦術を考え、個別労使がその上に相互作用を行いながら最終的に妥結していく。ケーススタディは賃金上昇のパターンをよく示すものとして、個別決定機構を知る参考となろう。

巻末に付された調査の様式と方法・組合別賃金上昇表・さらに内外110種にのぼる参考文献リストは研究者にとってよき贈り物である。小池和男・佐野陽子・井関利明・島田晴雄・石田英夫・井上詔三各氏による論集でありながら、ひとりの著書によると同じ緊密性が保たれていることは、本書を共同研究のモデルとしても推奨したいところである。

【孫田良平】

佐々波楊子

『経済成長と国際競争力』

東洋経済新報社 1968.8 xii+192 ページ

本書は、経済成長における貿易の役割について、特に「価格競争力」の動向に重点をおきつつ実証分析を行なった好研究である。その基礎となる理論的立場は古典的な比較生産費説であるが、そのほかの関連諸業績についても簡潔な展望と評価とが与えられており、理論モデルと実証研究との関係についても色々と考える材料を提供

する。

本文の構成は結言を含めて6つの部分から成り、初めの2章は理論的展望、次の2章は貿易と成長に関する実証分析にあてられ、最後の第5章では成長下における価格の問題が論じられている。いずれの部分についても著者独自の主張と見解が述べられているが、この書全体を通観する時には、その中核をなすのは第3および4章だと言うことができよう。

著者自身が述べておられるように、第1・2章は、経済成長と国際貿易との相互関連を明らかにする目的で、いくつかの理論枠組を提示したものである。第1章では、まず比較生産費原理の説明が行なわれるが、開発途上諸国における経験に照らす時には、この原理の「低開発国の第1次産品問題に対する適用性はきわめて少ない」(p. 17)として、重要な限定が付けられている。第3章以下の同原理に基づく実証研究が、すべて製造業の分析に限られているのはこの理由によるのであろう。一方、経済発展過程の理解のためには、Myint, Caves等によって主張された「余剰はけ口(vent for surplus)モデル」が示唆的であると考えられるかもしれない。このモデルは、国内の余剰生産資源が貿易という「はけ口」を通じて活用されることによって、輸出ドライブによる経済成長が達成される可能性を示したものである。事実、19世紀末から20世紀初頭にかけて工業化を経験した諸国(米国も含めて)では、輸出部門が成長要因となった時期が存在した。しかしながら、著者によれば、現段階における開発途上国では、輸出部門と他部門との間の波及効果が円滑に働かないために、残念ながらこのモデルの適用性は大きいとは言えない。特に輸出が第1次生産物を中心に行なわれている場合には、この障害が大きい。その他に著者は、経済発展における輸入代替の意義を強調してこの章を閉じている。

第2章は、経済成長過程を総合的に理解するという立場から、主としてHeckscher=Ohlin命題を検討したものであるが、その一環として、国際収支問題をきっかけとして行なわれた比較生産費説に基づく種々の実証研究もあわせて紹介する。(なお、ここでH=O命題というのは次の2仮説のことである。すなわち、(1)国際分業が生ずるのは、各国の生産要素賦存比率が異なるためであり、一国は相対的に豊富な生産要素を多く用いた財を輸出する；(2)国際貿易の結果、2国間の生産要素価格比率は均等化する。)

H=O命題に対する著者の態度はおおむね否定的である。その理由はふたつある。ひとつは、米国や日本につ

いては、上記の仮説(1)の逆が成立するという発見("Leontiefの逆説")であり、ふたつは、産業の資本集約度による順位は生産要素価格比率の変化によって変化し、必ずしも一義的には定まらないという理論的帰結である。いいかえれば、H=O命題は、そのよってたつ諸前提があまりにもきついで、実証分析への適用が困難だというのが著者の見解である。第3章以下において、労働生産性や賃金を主たる材料にして、比較生産費原理に基づく分析が展開されているのはこのためである。

さて、「価格競争力と輸出」と題された第3章では、単位生産価格(p)の変動を左右する「もっとも重要な変数」として(物的)労働生産性(Y/L)と(貨幣)賃金(w)とがとりあげられる。この章における著者の議論をごく概括的に整理すれば次のようになろう。いま簡単のために労働分配率(α)を一定とすれば、定義によって $\alpha = wL/pY$ である。仮定により α は変化しないから、均衡においては $G(w) = G(p) + G(Y/L)$ である(ただし $G(z)$ は変化率 $\frac{1}{z} \frac{dz}{dt}$ を表わす)。ところが、価格競争力が上昇するためには $G(p) < 0$ であることが期待されるから、結局のところ $G(Y/L) > G(w)$ でなくてはならない。しかるに、近代工業における $G(w)$ は、産業のいかに問わず平準化する傾向がある。従って、輸出産業において $G(Y/L)$ が平均以上に大きい場合には、 $G(Y/L) > G(w)$ が成立する可能性が大きい。その結果として $G(p) < 0$ が成立し、価格競争力が上昇し、輸出が伸びるのである、と(いうまでもなく、現実には p は相対的に低下すればよく、必ずしも絶対値において低下しなくてもよい)。実際、国際比較データによる著者の統計的検証によれば、先進工業諸国における輸出増加率 $G(X)$ と同輸出価格増加率 $G(p_x)$ の間には、負の相関が認められる(pp. 72-82)。

なお、以上の議論のなかで、著者は「賃金コスト」という概念を使用している。これは、上述の記号を用いれば wL/Y と表現でき、貨幣賃金を物的労働生産性で除したものである。従って、著者のいう「賃金コスト」は、通常の労働費用とは異なっており、一見奇異な感を与えるかもしれない。しかし、前述のわれわれの解釈に従えば、この概念の動向を取り上げるのは、 $G(p)$ の動きを問題にするに等しいと言えよう。

次に第4章は、「経済成長と国際競争力」のテーマのもとに、前章の分析を拡充せんとするものである。この章の主題は、第3章と同じく価格競争力であるが、前章では水平比較(クロス・セクション)の観点から分析が進められたのに反し、本章では同じことが異時点間比較

(タイム・シリーズ)の見地から検討されている。まず著者によれば、 $G(X)$ が $G(Y)$ を説明するとは必ずしも言えない。また、外国貿易比率($= (X+M)/(Y+M)$ 、ただし M は輸入)は $G(Y)$ よりもむしろ人口の大いさに依存する。これに反し、 $G(Y)$ の大きい場合には、 $G(X)$ の伸びも大きいようである。この理由として、著者は、重化学工業化とそれに伴う技術革新はもとより重要であるが、それと同時に、労働市場の動向に負うところが大きいと考える。例えば、日本の場合には、「産業別賃金と労働生産性の上昇率との間には、ほとんどなんらの関係も見いだすことができない。」(p.107)あるいは、より積極的にいければ、戦前・戦後を通じて「産業別賃金上昇率が平準化する結果、各産業の労働生産性の向上が賃金コストの動向に、そのまま反映する」(同上)という事実があったのである。そこで、 wL/Y と Y/L の間にはきわめて高い相関関係が見られることになった(p.110)。換言すれば、技術革新を伴う高い $G(Y)$ が価格競争力を増し、 $G(X)$ の上昇にあずかって力があつた、というのが著者の主張であると解せられる。

以上に引続いて第4章の後半では、わが国における輸出比率($x=X/Y$)と輸入比率($m=M/(Y+M)$)の分析が行なわれる。その結果によれば、 $G(Y/L)$ の上昇は必ずしも $G(x)$ の上昇をもたらさない。これは国内需給構造の変化のためである。これに反し、 $G(Y/L)$ の増大は $G(m)$ の低下を結果することは明らかなようである。著者によれば、この事実は、輸入代替が進行した事実を反映するものに他ならない。

第5章では、以上の分析を補足するものとして輸出価格の検討が実施され、その結果、戦後のイタリアやわが国の場合には、国内物価上昇の動きが輸出価格の動きをはるかに上まわり、両者の間に大きな乖離のあったことが示されている。そのため、一般物価の騰貴は、国際収支に重大な悪影響を与えることがなかったのである。

最後に、第5章の後半(第2節)は、貨幣的問題にあてられている。すなわち、産業間に生産性格差があるにも拘わらず、産業別賃金が平準化する傾向にあるため、為替相場が購買力平価から乖離する1因となることが論じられるのである。これは、本書の基本的な主題からすればやや附録的ではあるが、きわめて興味のある指摘たることは疑いをいれない。

以上の紹介によって明らかなように、本書は、経済の理論と現実との接点に問題の発端を求め、そこから実証分析に向かった研究と云うことができる。苦勞の多いこ

種の研究が著者によって試みられたことを喜びたい。

しかしながら、この書物を一読してまず感ずるのは、著者が読者にうたえたい最大の事柄は要するに何なのか、という疑問である。著者の用意された材料があまりに豊富であるために、かえって焦点がぼやけたおそれなしとしないのである。例えば、第1章ではいわゆる低開発国と第1次産業生産物の問題が取りあげられているが、この問題は第3章以下では全く顧みられていない。あるいはまた、理論篇でせつかく「余剰はけ口モデル」に言及しながら、第4章ではこれを吟味することがない。思うに、第1・2章は、その後続く諸章とはやや独立した意味を持たせようというのが著者の狙われた所だったのかもしれない。しかし、もしそうならば、この部分は、もっと強く著者自身の理論枠組を展開した特色のあるものにすべきであったろう。なぜなら、現代貿易論の展望としては、すでにCavesによる優れた著作があるからである(*Trade and Economic Structure*, 1960)。いずれにしても、評者としては、理論篇と実証篇との関係をもっと密接に統合したものにしてくださったと思う。

また、第3・4章で実証分析を進める際には、その根底となるモデルの諸条件をより明瞭に提示することが望ましかったのではあるまいか。例えば、比較生産費原理においては労働生産性と賃金とが主役を演ずるわけであるが、これはひとつには(著者の紹介されているForchheimerも指摘するように)、古典派においては、総費用に占める労務費の比率が商品毎に一定だと仮定されているからであろう。さらに、同原理にあつては、完全雇用と完全競争とが暗黙の前提になっているわけであるが、この点の吟味は、実証分析の解釈に当たってかなり重要であると思われる。例えば、完全雇用の仮定をはずして、その代りにA. W. Lewis的な労働の無制限的供給が存在したとすれば、他の事情が等しい限り、労働生産性(Y/L)の上昇はすべて生産物価格(p)の低下に転化され、従って労働分配率(α)も低下する筈である。これはわが国における経験と必ずしも矛盾しない(大川一司「分配率の長期変動」『経済研究』16巻1号(1965年1月), pp.1-7を参照)。他方、生産物価格(p)の動きについても、市場構造や産業組織に関連させてこれを論ずれば面白いことであろう。なお、輸出(入)価格と国内一般物価との対比については、塩野谷裕一氏の分析があり、著者の所見(第5章1節)と類似の観察に到達していることを付け加えておこう(『日本の工業化と外国貿易』『一橋論叢』56巻5号(1966年11月), pp.72-93)。

H=O命題の有する意義については、評者は著者ほ

ど否定的ではない。たしかに、この命題は種々の制約条件によって拘束されており、実証分析への応用も容易ではないが、しかしそれゆえにこそ、反って理論と現実との乖離を明確にし、われわれの認識を深めるという役割を果たしたと言えよう。Cavesも論ずるように、検証可能性だけが理論の価値を決めるとは限らないのは、(残念ながら)経済学の本質上やむを得ぬことである(*ibid.*, p. 282)。

最後に、データについて2点だけ感想を述べよう。そのひとつは、戦前のわが国労働時間統計についてであって、この資料の性格については十分な検討と吟味とが必要だということである。他のひとつは、同じく戦前の生産指数についてであるが、最近作製された他の指数(安場指数および塩野谷指数; これらについては、上掲塩野谷論文, pp. 74-81を見よ)を使えば、1930年以前についても系統的な観察が可能だと言うことである。

【尾高煌之助】

ナム, リー, キム共著

『1954—1964年における貨幣供給の決定因と貨幣政策の範囲』

Duck Woo Nam, Seung Yun Lee and Byong Kuk Kim, *Determinants of Money Supply and the Scope of Monetary Policy: 1954-1964*. Seoul, Research Institute for Economics and Business, Sogon College, 1968

In the past twenty years South Korea has gone through a devastating war, changes in government, sustained inflation, and in recent years increasingly rapid real economic growth. Indeed, South Korea is becoming one of the cases of successful economic development. The erratic but persistent rise in prices over the entire period has been an inevitable consequence of a government attempting to do too much by deficit spending and lending: postwar reconstruction, defense, economic development, social welfare. These inflationary pressures were heightened by mistakes in monetary policies, inadequate techniques of monetary control, an underdeveloped financial system, and certain political and administrative weaknesses.

This South Korean experience deserves much closer attention than it has thus far received in

Japan and elsewhere. A number of Korean scholars are producing research on various aspects of the country, including economic policy, institutions, and performance. Some of the results are beginning to appear in foreign languages. The book by Professors Nam, Lee, and Kim being reviewed here is representative of the research effort under way and of the desire to share it with scholars outside of Korea. For this we can all be appreciative and thankful.

The purpose of this study, as its title indicates, is to describe and analyze the factors determining the level and growth of the money supply in South Korea, to appraise the actual effectiveness of monetary policy and instruments of monetary control, and to derive policy conclusions and proposals. On the whole it achieves these objectives well; it is a competent and useful scholarly study. The book is well organized and clearly written. The brief summary of findings at the end of each chapter is an excellent feature.

The authors take the objective of monetary policy to be to stimulate rapid economic growth consonant with the maintenance of reasonable price stability. Their analysis begins by asking what was the actual growth of money supply (26% annual rate in narrow and 30% in broad definition) and, more daringly, what should have been the optimum growth of the money supply. Empirical estimation of the optimum growth rate of money is extremely difficult, as the authors well realize; yet even rough estimates at times are better than nothing. It is assumed that a 5 percent annual rate of price increase (measured by the GNP implicit deflator) would have yielded the optimum rate of real investment and growth, and the effect on velocity of the rate of inflation is estimated by regression analysis. The quantity theory is then applied, apparently without taking into explicit account the effects either of possible changes in the interest rate structure, or of what the growth rate of real output would have been. The conclusion is that the actual money supply increased between 1954-1964 about 80 percent more than its "safe" growth.